

2024年3月期 決算説明資料

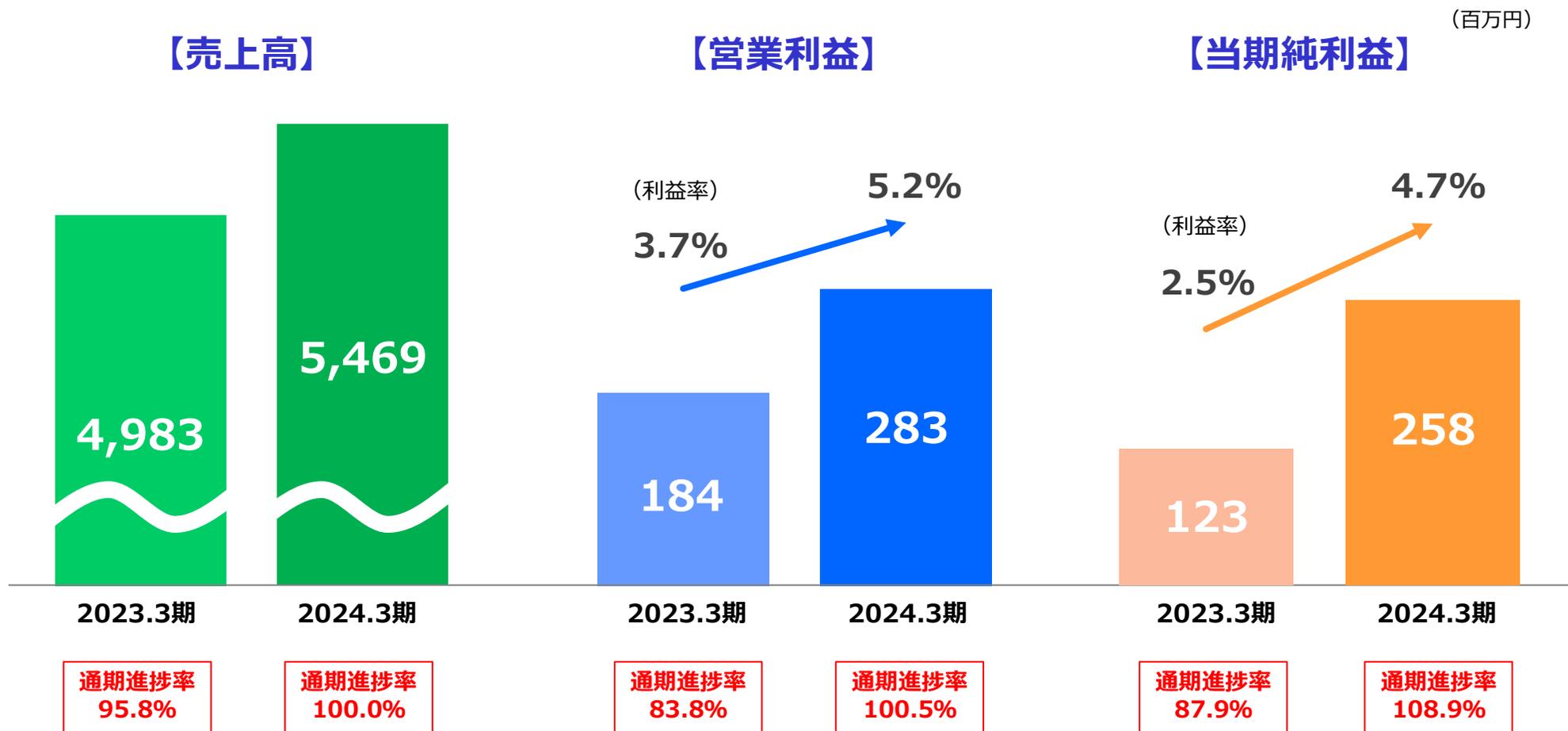
2024年7月22日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

業績ハイライト

KIC

全ての項目にて前期を上回り増収増益
子会社吸収合併による特別利益により、当期純利益が大幅に増加

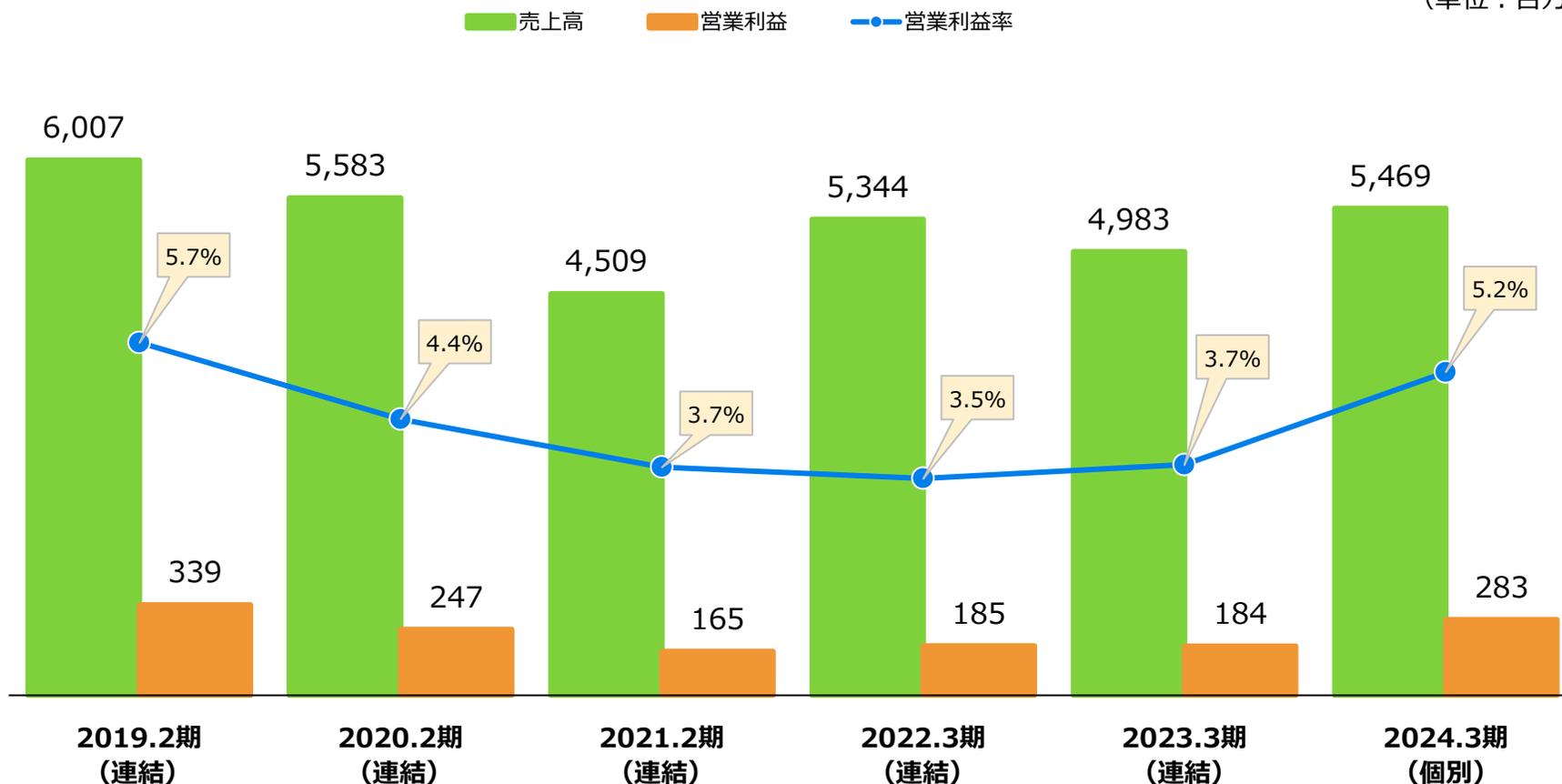


(注) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期は当社連結の数値を使用しております。

年間業績の推移

業績は緩やかに回復 新型コロナウイルス流行前とほぼ同水準の業績

(単位：百万円)



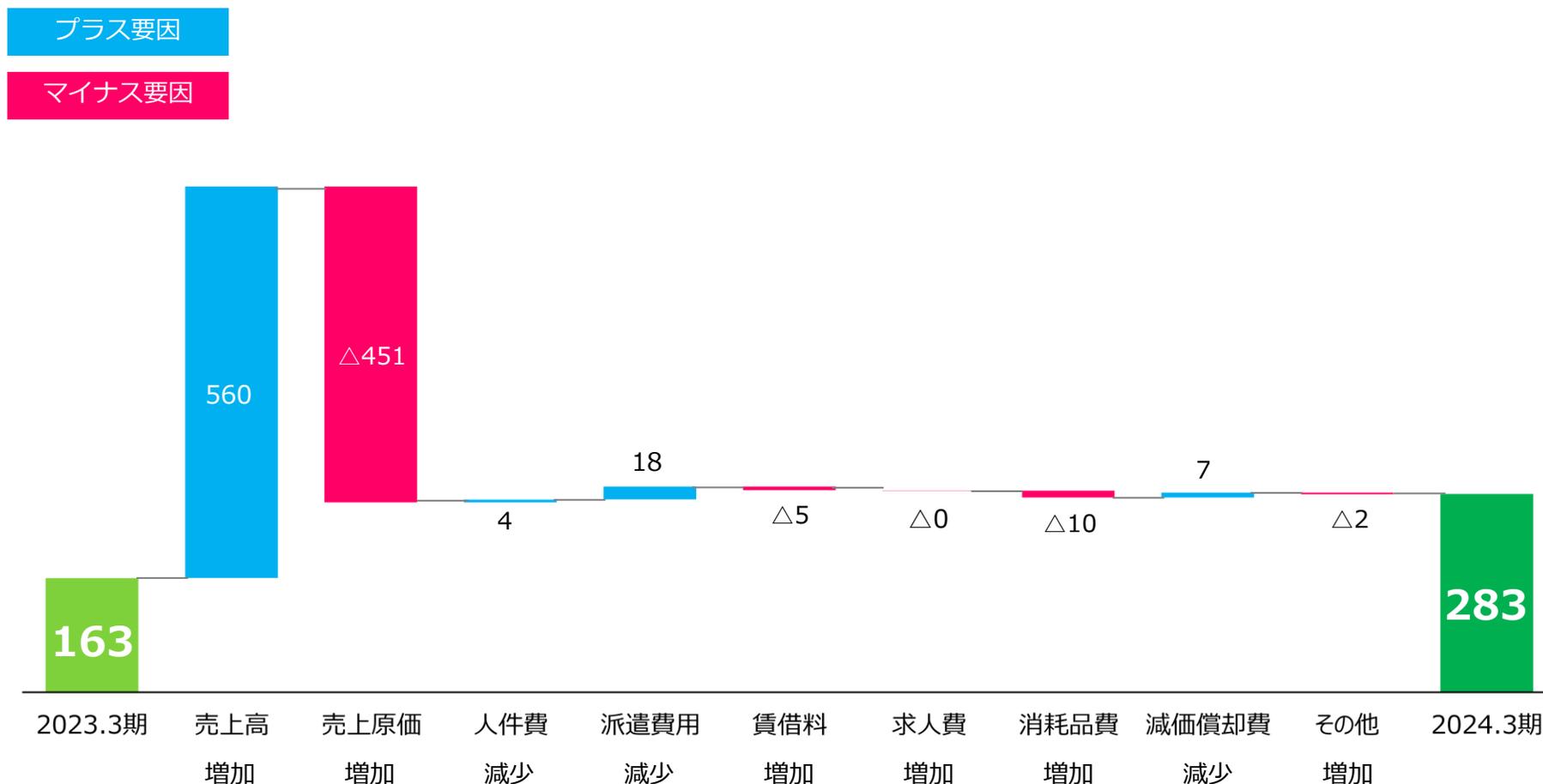
(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

営業利益の増減分析

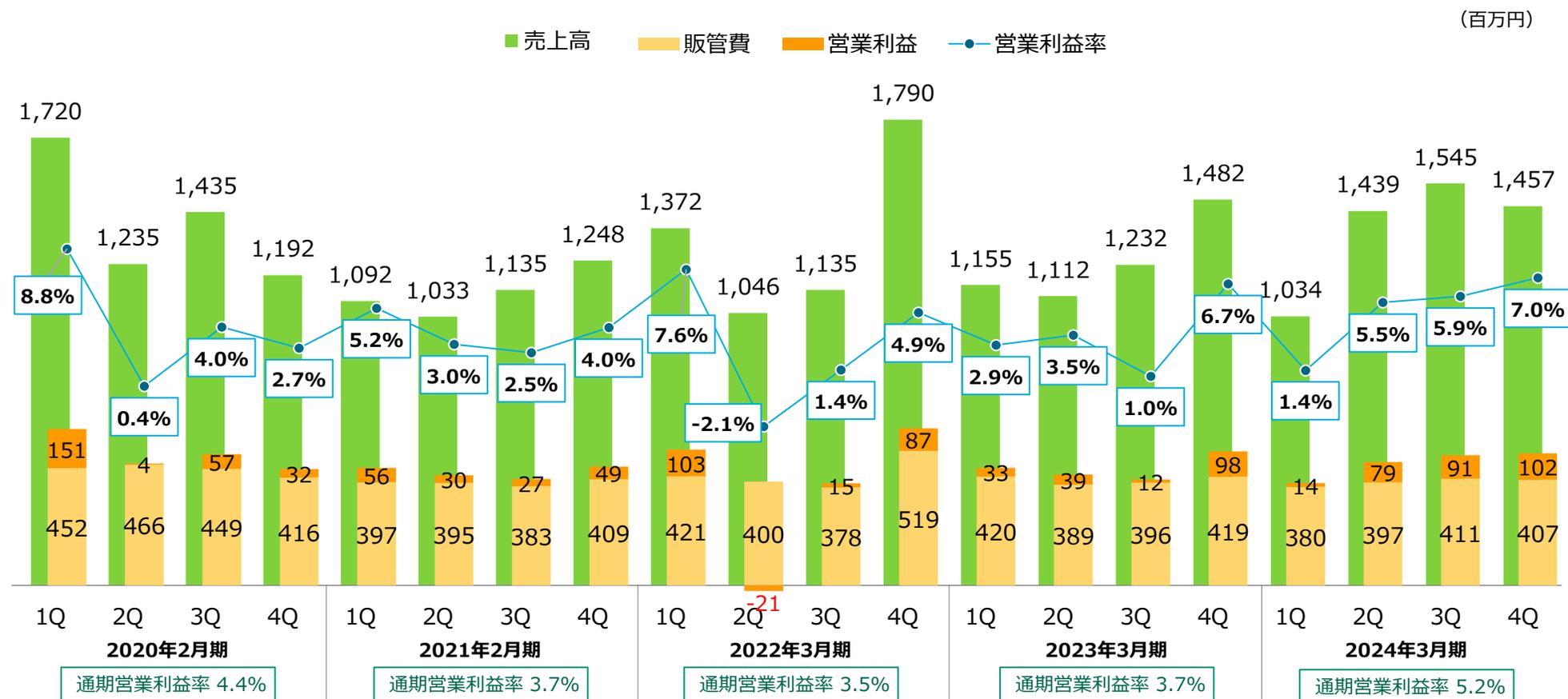
売上高の大幅伸長により、営業利益が増加



(注) 個別決算による数値を使用しております。

四半期業績の推移

ソリューション事業は堅調に推移し、モバイル事業における2Q、3Qの巻き返しにより、通期では前期を上回る水準



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

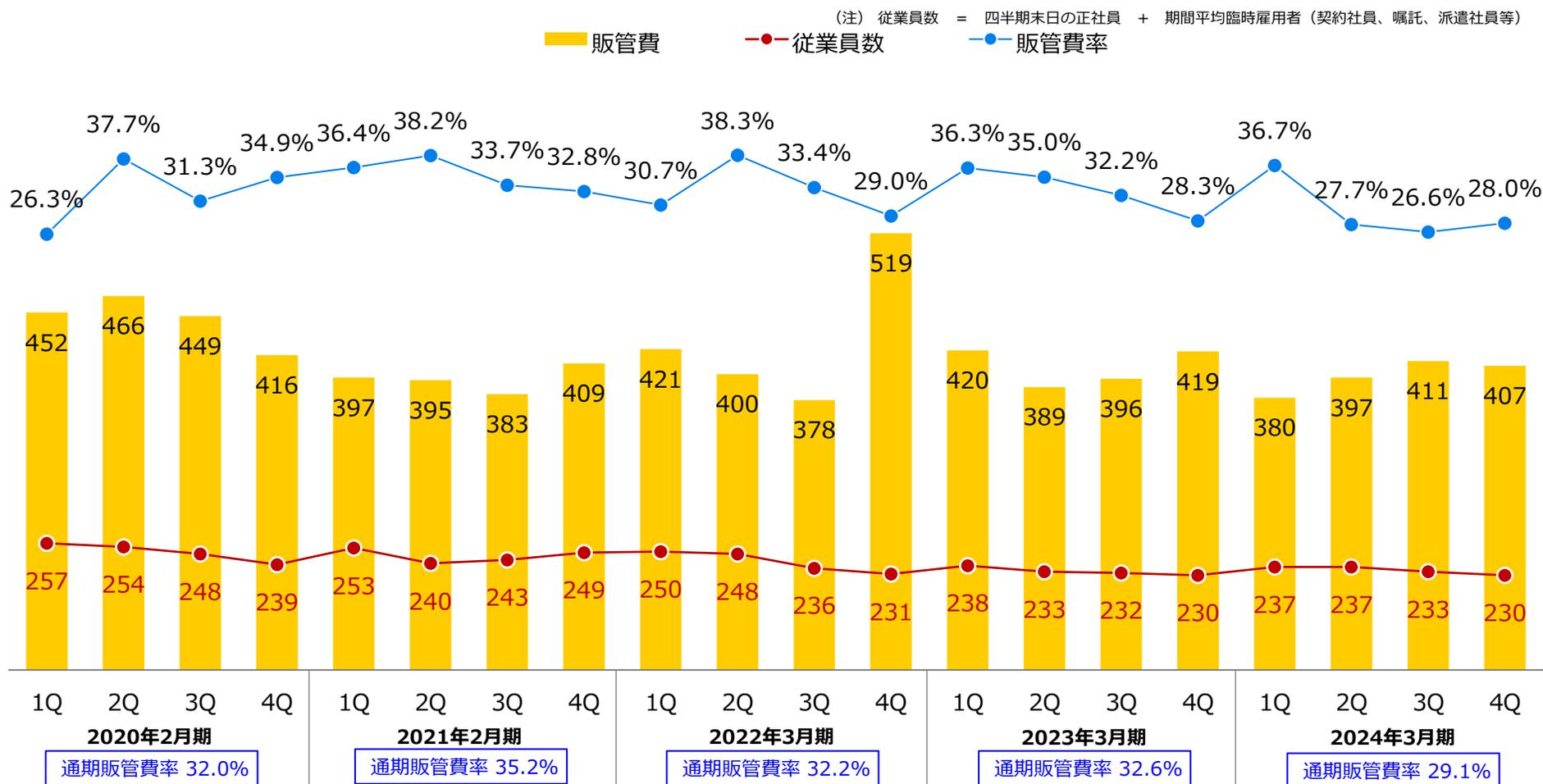
(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

販管費と人員の推移

人員はほぼ横ばいに推移、販管費は前期比で若干減少

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

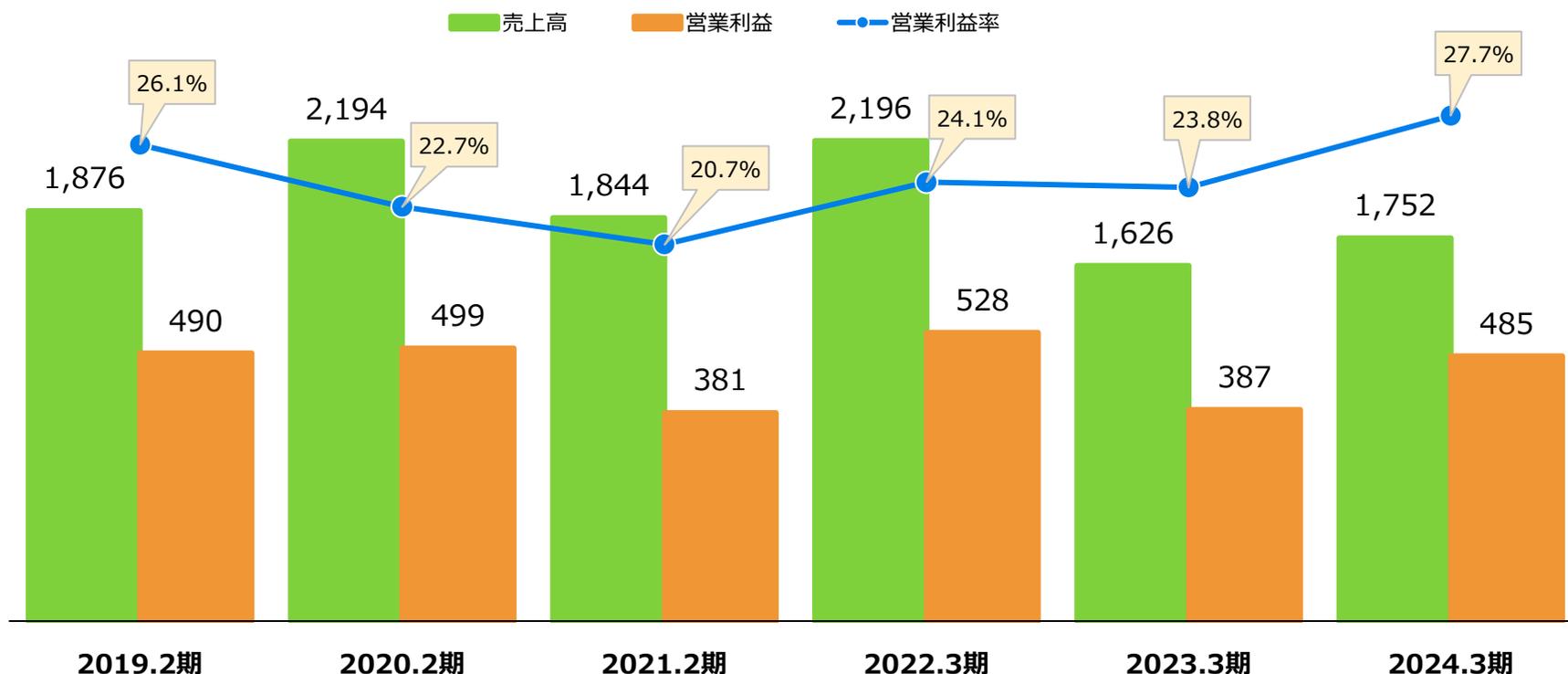
ソリューション事業

ソリューション事業 <年間業績の推移>

前期比で増収増益

改正電子帳簿保存法・インボイス制度への対応が追い風に

(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

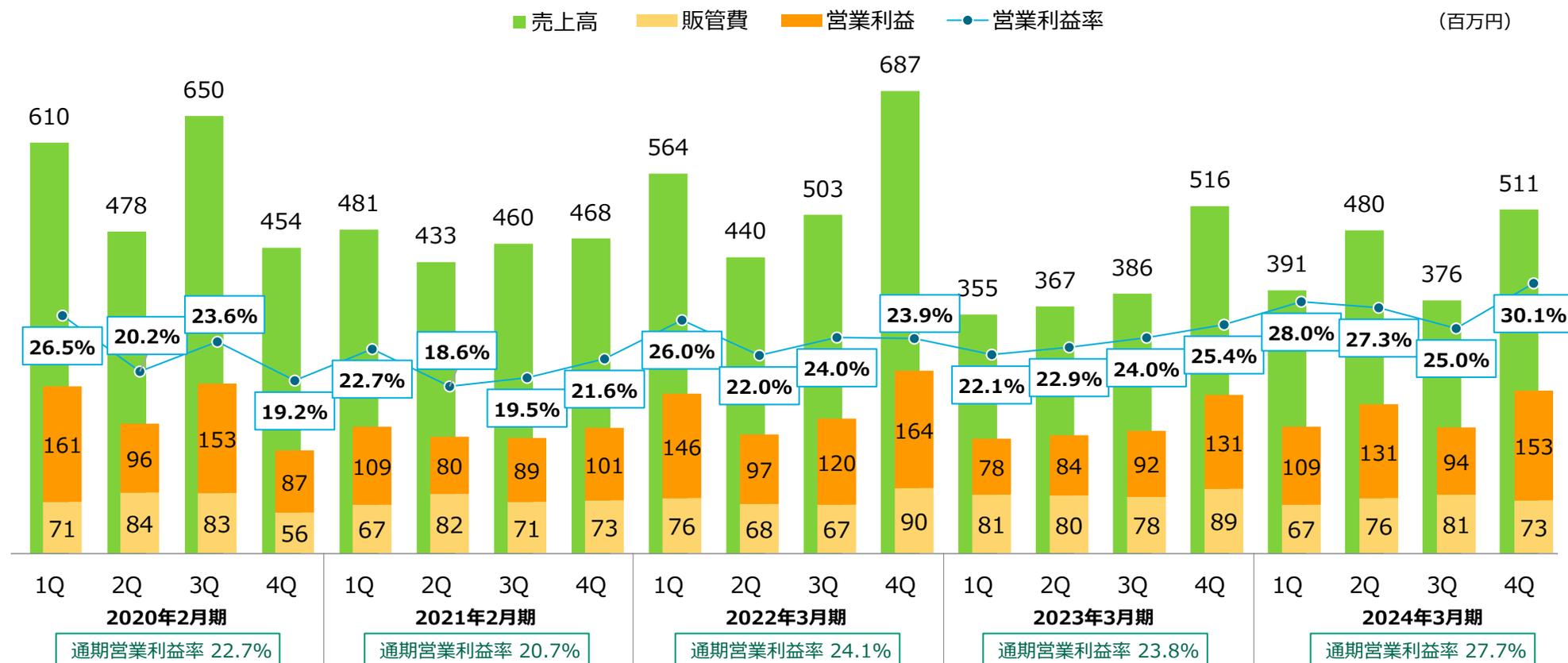
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

部門連携型のクロスセル活動をはじめ、業務システムのバージョンアップ関連商談が堅調に推移



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

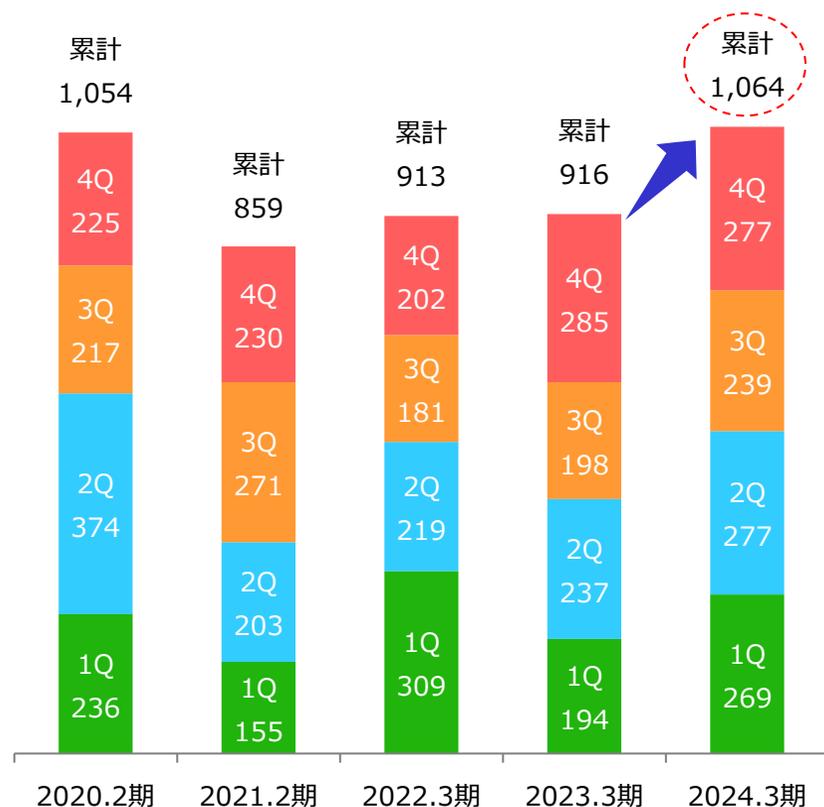


業務システム・PC-LAN関連の受注が堅調に推移し、累計受注高は伸長期末受注残高は前期とほぼ同水準

【受注高の推移】

(単位：百万円)

前年同期累計比 (単位：百万円)
16.2%増



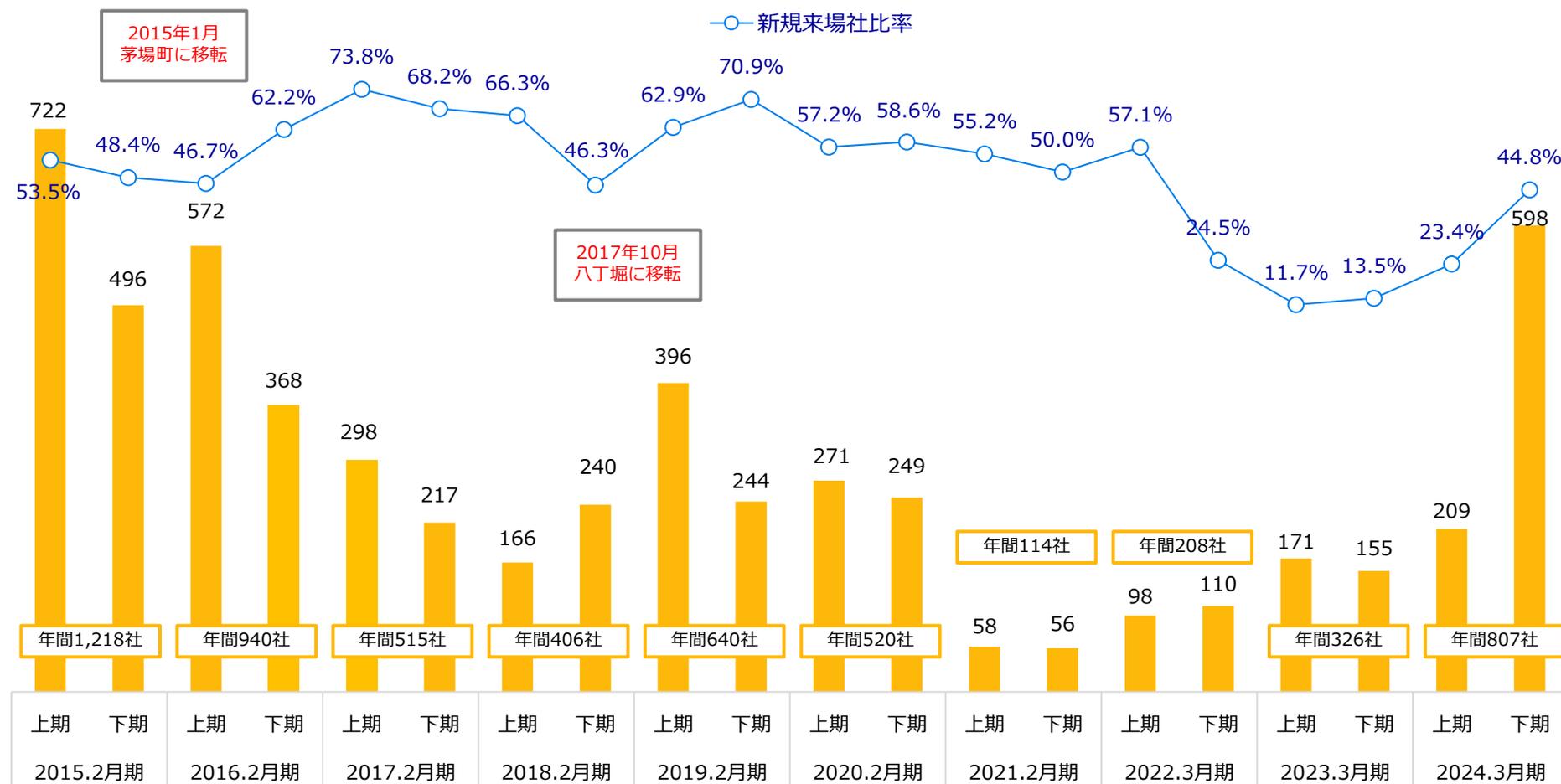
【四半期末時点の受注残高の推移】



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

協立情報コミュニティ 来場社数

新型コロナウイルスの第5類への引き下げに伴い、
イベント・セミナー関連の来場社数は回復の兆し



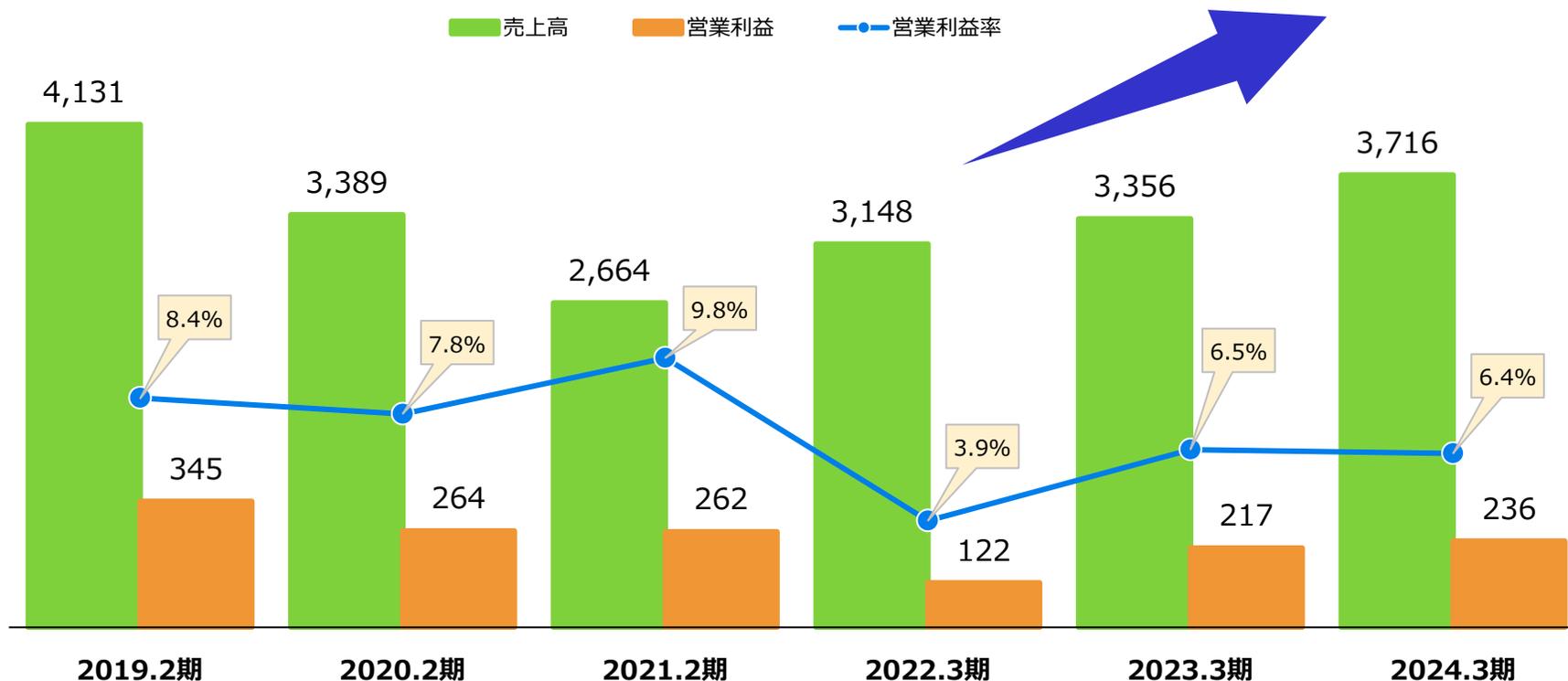
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

法人サービス事業における継続収益の上昇と店舗事業での収益改善により 2期連続で増収増益

(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

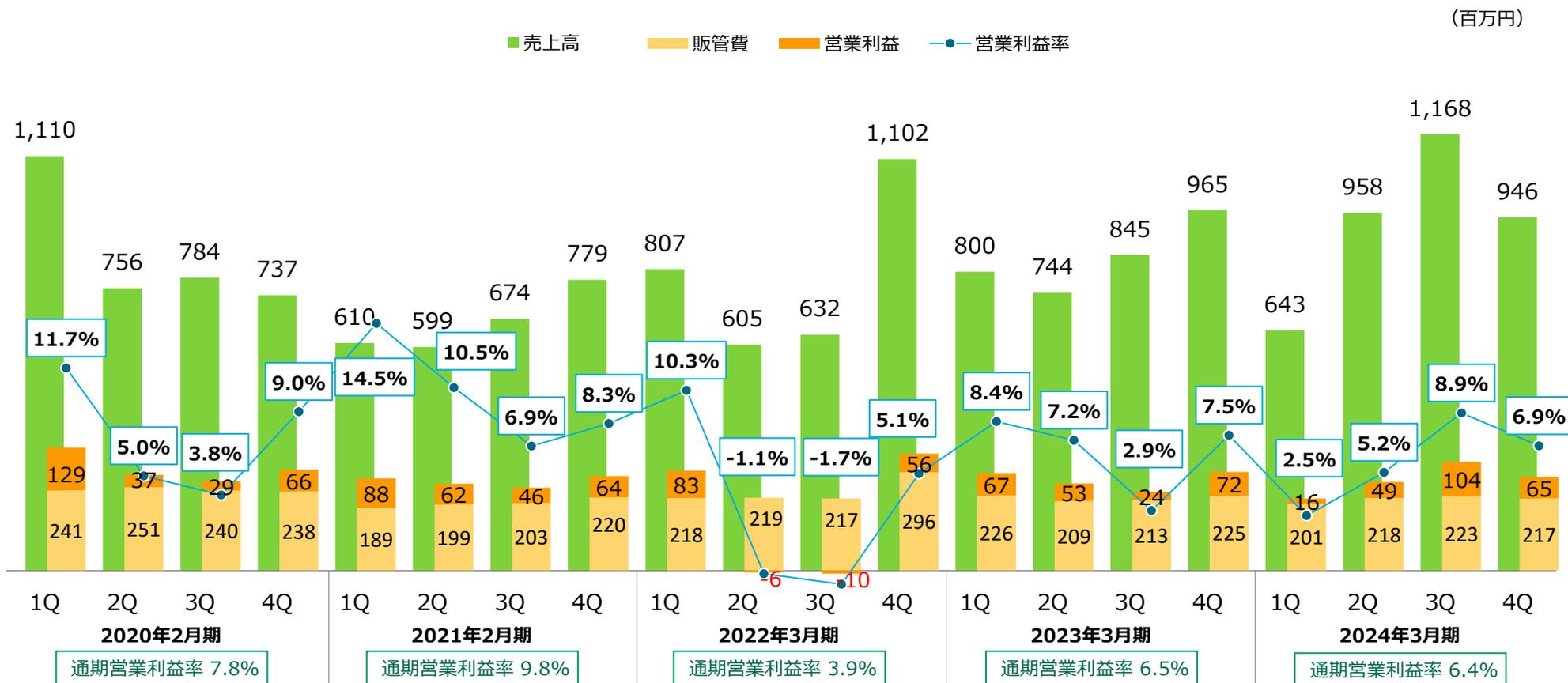
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

法人ソリューションの推進と端末保守サービスの促進、並びに過度な値引き抑制と不採算店舗の整理により1Qの出遅れをカバー



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

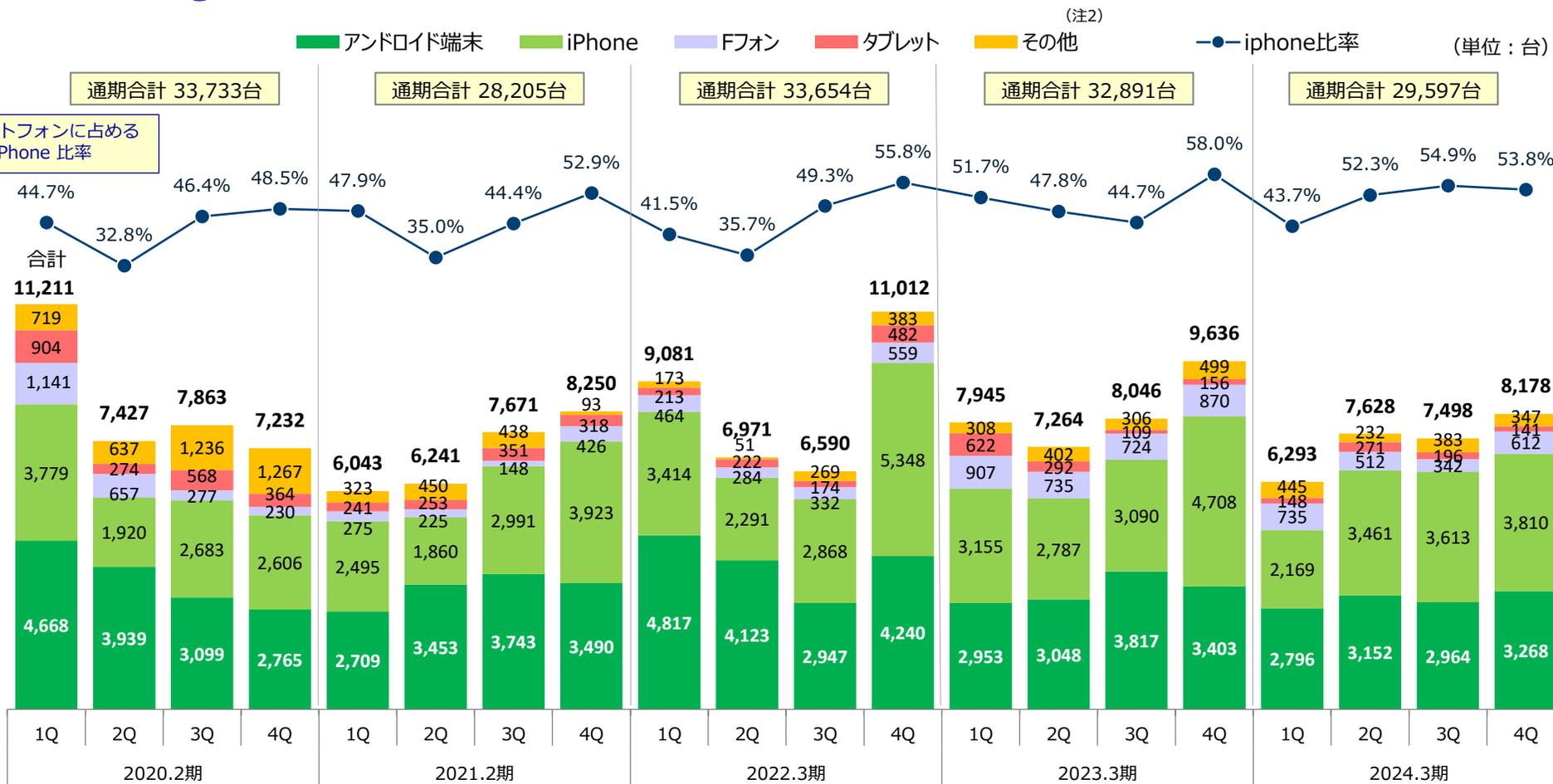
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

店舗事業においてAndroid端末の販売が堅調に推移 2Q以降、法人サービス事業においてiPhoneの販売数が増加



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

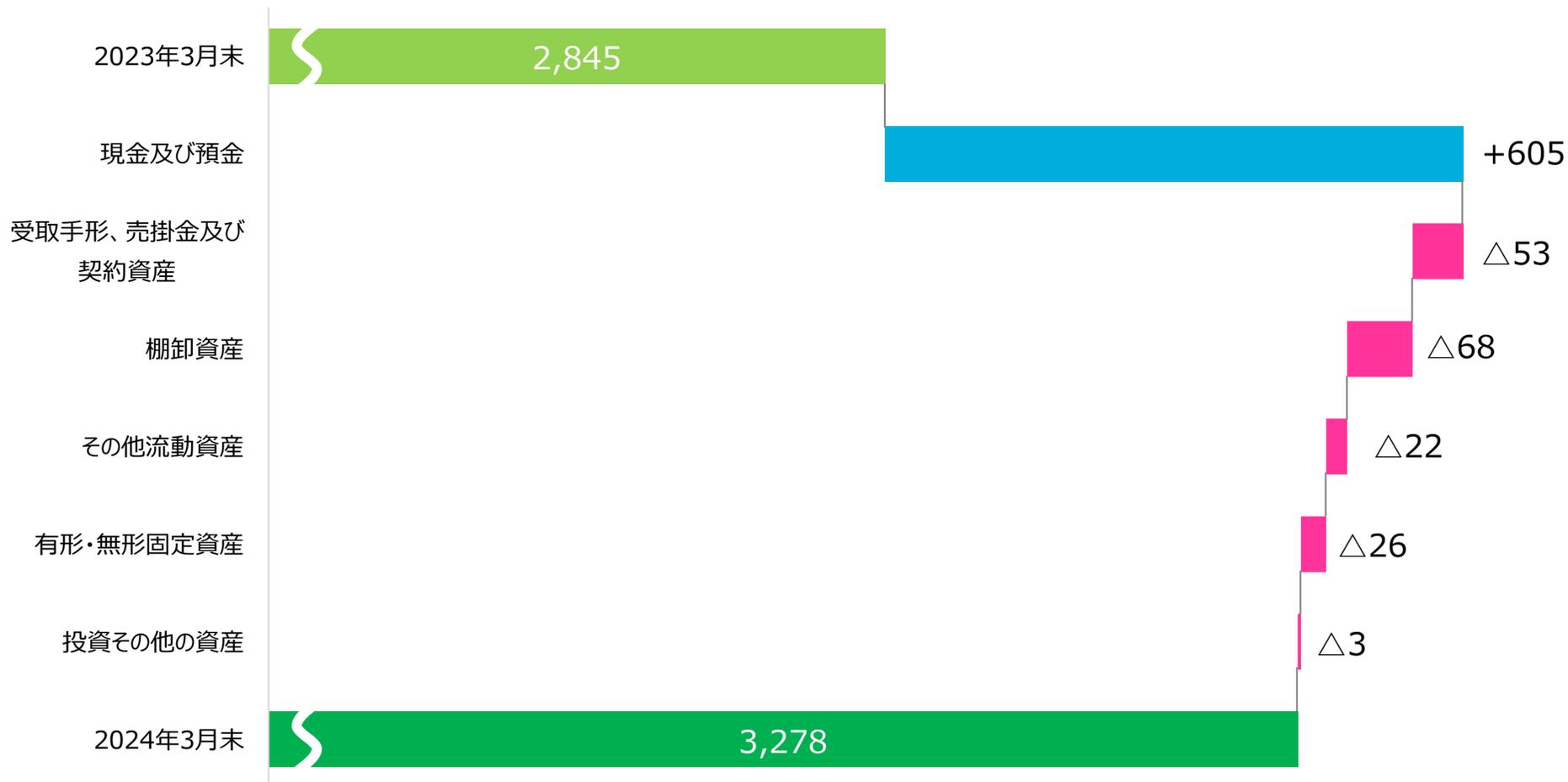
貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

貸借対照表の増減<資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

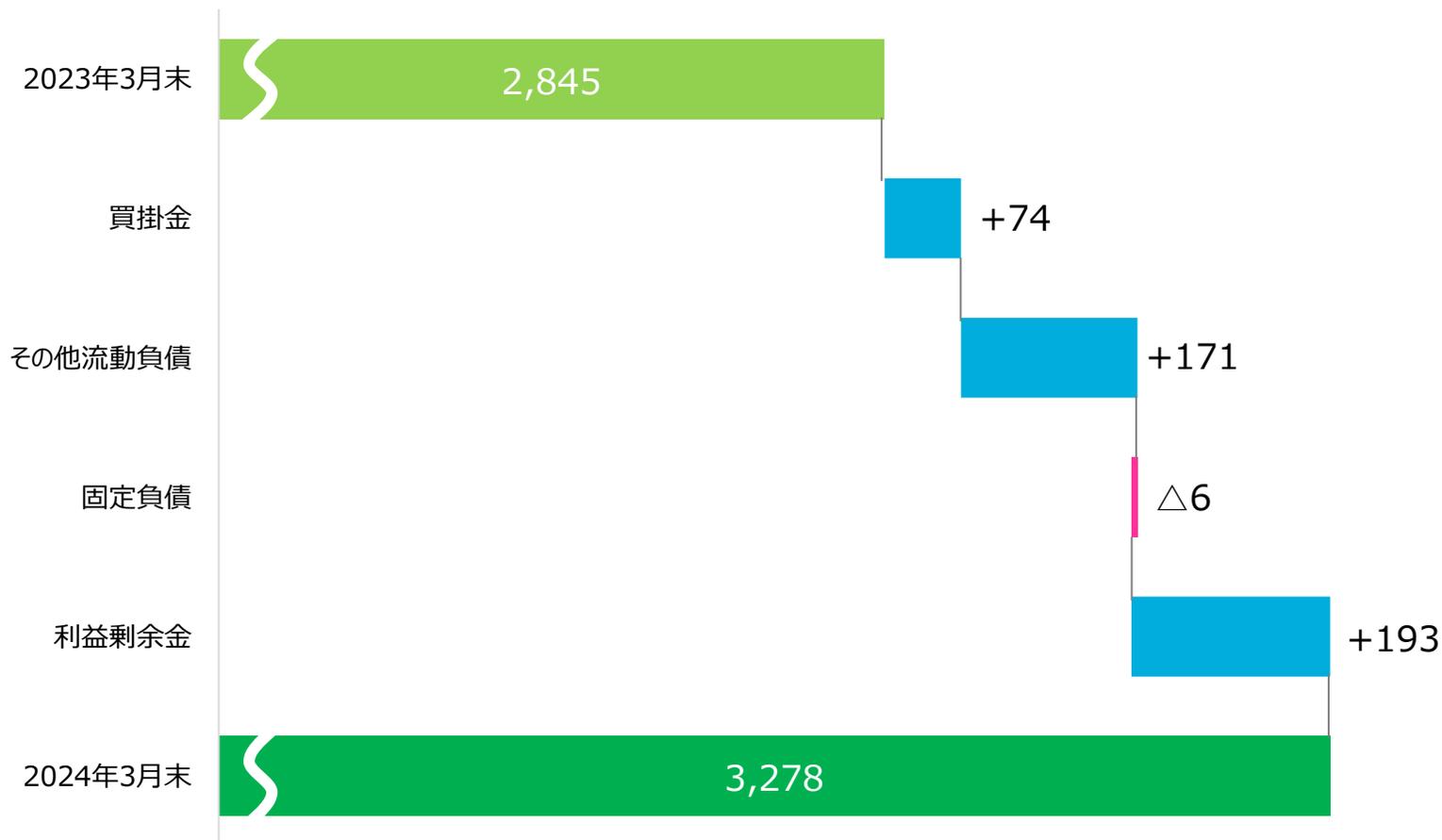


貸借対照表の増減<負債・純資産の部>

増加

減少

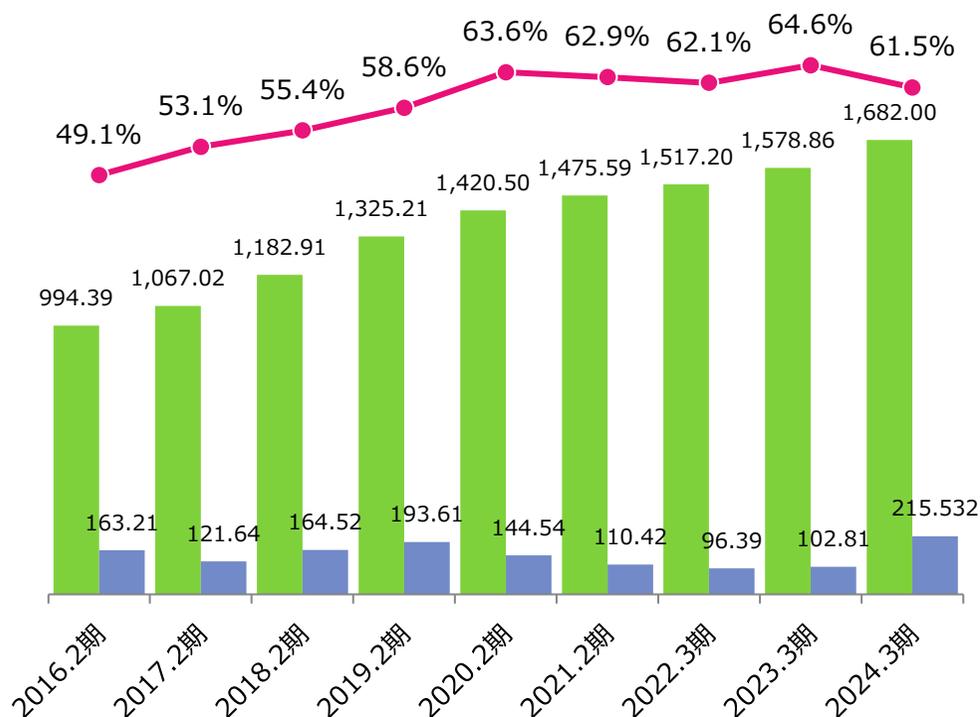
(単位：百万円)



主な経営指標

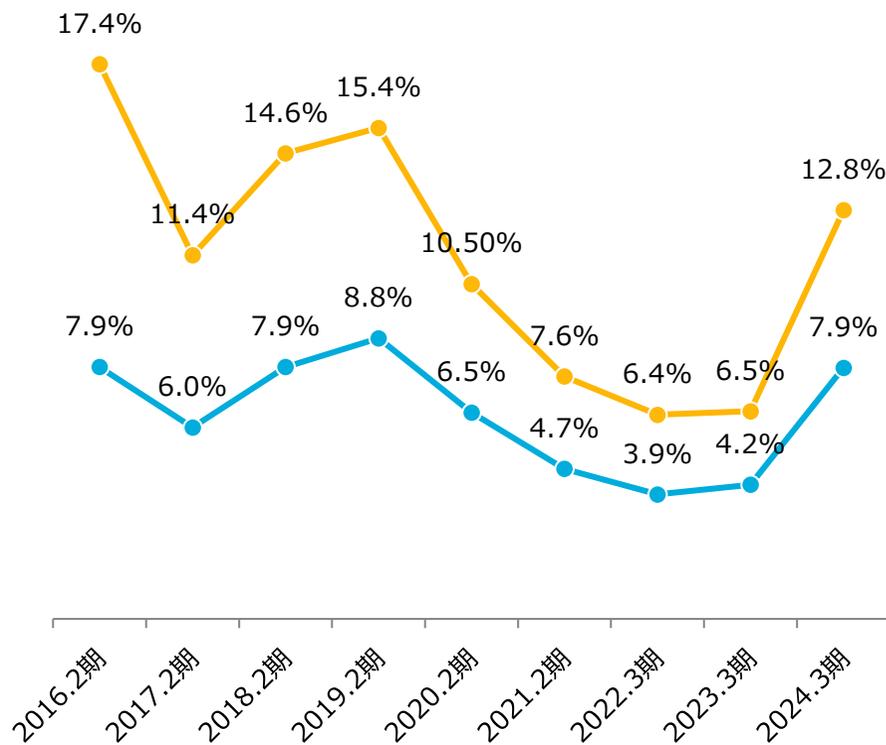
【安全性指標】

■ 一株当たり純資産 (BPS)
 ■ 一株当たり当期純利益 (EPS)
 ● 自己資本比率
 (単位: 円)



【効率性指標】

● ROE
 ● ROA



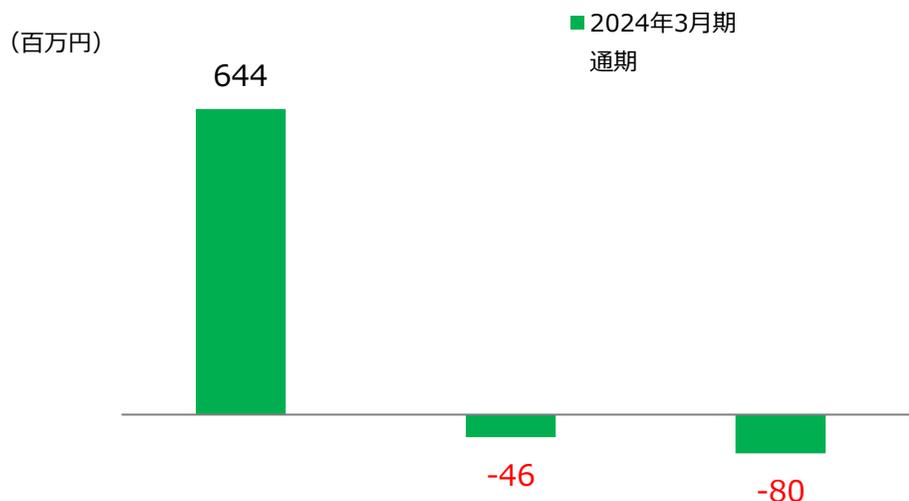
(注1) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2024年3月期より個別決算に移行しております。

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+1,174百万円**



営業活動による
キャッシュフロー

投資活動による
キャッシュフロー

財務活動による
キャッシュフロー

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+356百万円
減価償却費	+59百万円
棚卸資産の減少	+74百万円
売上債権の減少	+72百万円
仕入債務の増加	+62百万円
その他	+19百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△34百万円
その他	△12百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△14百万円

(注) 当社は、2023年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2023年3月期については、記載しておりません。

2025年3月期業績予想と 中長期戦略

2025年3月期業績予想

KIC

ソリューション事業とモバイル事業の連携をより高め、
法人関連ビジネス及び継続型収益の獲得強化を図る

(単位：百万円)

	中期経営計画 2024年3月期	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想		
	金額	金額	売上高比	計画比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	5,200	5,469	-	+5.2%	5,500	-	+0.6%
営業利益	250	283	5.2%	+13.4%	350	6.4%	+23.5%
経常利益	256	285	5.2%	+11.7%	355	6.5%	+24.2%
当期純利益	223	258	4.7%	+15.8%	230	4.2%	△10.9%
1株当たり当期純利益(円)	186.17	215.53	-	-	192.02	-	-
1株当たり配当金(円)	55	55	-	-	55	-	-

(注) 中期経営計画数値は、「2023年11月8日 通期業績予想の変更に関するお知らせ」による。

「中期経営計画2025」の「サステナブル経営の推進」 「事業別ポートフォリオの再構築」 「継続収益の拡大」の基本方針を推進

2025年度 定量目標

■ 売上高	60億円	■ 純資産	23億円
■ 営業利益	4億円	■ EPS	222円
■ 当期純利益	2.6億円	■ BPS	1,960円

基本戦略

サステナブル経営の推進

- 経営理念
- SDGsの取組

事業別ポートフォリオの再構築

- 法人関連ビジネスの強化
- 店舗ビジネスの変革

継続収益の拡大

- クラウドサービスの深化
- レンタルサービスの拡大
- サポートサービスの強化

ご参考資料

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2024年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	616	21.7%	1,222	37.3%	605
	受取手形 売掛金及び契約資産	841	29.6%	787	24.0%	△ 53
	棚卸資産	260	9.2%	191	5.9%	△ 68
	その他	139	4.9%	117	3.6%	△ 22
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	538	18.9%	518	15.8%	△ 20
	無形固定資産	11	0.4%	5	0.2%	△ 5
	投資その他の資産	438	15.4%	435	13.3%	△ 3
資産合計		2,845	100.0%	3,278	100.0%	432

要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2024年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	買掛金	396	13.9%	470	14.4%	74
	未払法人税等	3	0.1%	76	2.3%	72
	賞与引当金	68	2.4%	91	2.8%	22
	その他	242	8.5%	318	9.7%	76
固定負債	退職給付引当金	237	8.4%	248	7.6%	10
	その他	74	2.6%	58	1.8%	△ 16
負債合計		1,024	36.0%	1,263	38.5%	239
株主資本	資本金	204	7.2%	204	6.2%	0
	資本剰余金	140	4.9%	140	4.3%	0
	利益剰余金	1,480	52.0%	1,672	51.0%	192
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	3	0.1%	0
純資産合計		1,821	64.0%	2,014	61.5%	193
負債純資産合計		2,845	100.0%	3,278	100.0%	432

要約CF計算書

KIC

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期 (連結)	2024年3月期
		通期
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 192	644
投資活動による キャッシュ・フロー	17	△ 46
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 78	△ 80
現金及び現金同等物 の増減額	△ 253	517
現金及び現金同等物 の期首残高	898	568
現金及び現金同等物 の期末残高	645	1,174

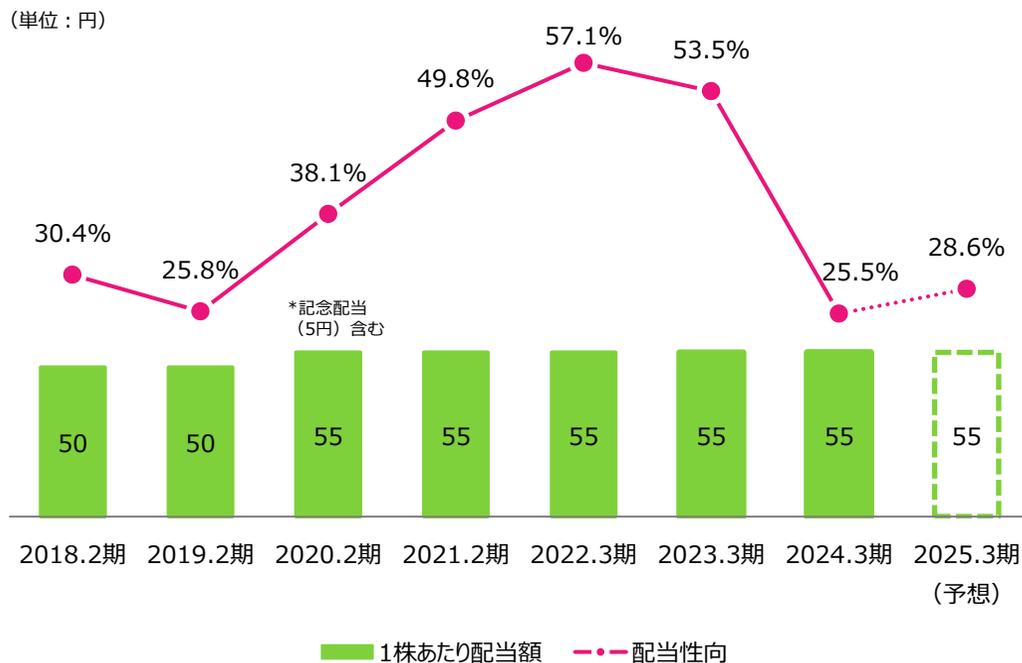
(注) 2024年3月期より個別決算に移行しております。
参考として2023年3月期は当社連結の数値を記載しておりますので、前年との比較は記載しておりません。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

※2024年7月19日時点

株価 (円)	配当利回り
1,677	3.28%
1,697	3.24%
1,717	3.20%
1,737	3.17%
1,757	3.13%
1,777	3.10%
1,797	3.06%
1,817	3.03%
1,837	2.99%
1,857	2.96%
1,877	2.93%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

経営情報ソリューションフェア 2024 in Winter を開催

KIC

日時

2024/2/22(木)
13:00~17:30

主催

協立情報通信株式会社

会場

協立情報コミュニティー

共催

株式会社オービックビジネスコンサルタント
NTTコミュニケーションズ株式会社
日本電気株式会社



▲受付・アンケートコーナー

ソリューションセミナー

【A-1】

13:30

~

14:30

100社の電帳法対応を成功に導いた専門家が語る！

「これからの会社」も「出来てる会社」も知っておくべき

電帳法対応の落とし穴とすすめ方

(講師) リック・アンド・カンパニー合同会社
代表CEO 齊藤 佳明 氏

【A-2】

15:00

~

16:00

<NTTコミュニケーションズ エバンジェリスト特別講演>

IOWN(次世代情報通信基盤)の進展で社会・産業はどう変わるか

(講師) NTTコミュニケーションズ株式会社
イノベーションセンター IOWN推進室 兼 技術戦略部門
エバンジェリスト 林 雅之 氏

【A-3】

16:30

~

17:30

外部攻撃(ランサムウェア)に対する対策のポイントと

必要になるセキュリティ対策とは

(講師) 日本電気株式会社
パートナーセールス統括部 小早川 藍 氏



▲ソリューションセミナー



▲展示コーナー

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町1-9-10
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	230名（2024年3月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で5店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。